

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	ロボット産業促進事業			事業番号	21-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	商工観光課	小菅 賢一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる	
		施策	21	地域を支える商業・工業の振興	
予算事業名	企業立地促進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	～	終了年度		
関連法令等					
国・県の計画等	さがみロボット産業特区		計画期間		
関連個別計画	伊勢原市産業ビジョン		計画期間	平成25年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	交通アクセス性の飛躍的な向上や平成25年度から進められているさがみロボット産業特区の熟度が高まり、成長産業として期待されるロボット関連産業の集積とともに、既存企業の更なる発展に向けた新たな企業活動が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	さがみロボット産業特区等の地域特性を生かし、産学官連携等によるロボット開発の実証実験等を進め、将来的な商品化等を見据えた民間事業者等での導入促進を図るとともに、生活支援ロボットの普及啓発及びロボット関連産業の集積、企業参入の促進を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	既存企業及び新規立地企業				
事業内容 (手段、手法など)	地域特性である観光資源を生かしたロボット活用の新たな可能性を探り、ロボット関連事業者との産学官連携等による継続的な実証実験等の実施や企業参入に向けた交流事業を推進します。 防災・消防等の関係所管課と連携し、ドローンや市内企業が開発した災害対策ロボット等の活用など、本市ならではのロボット活用を発信します。 県や関係機関等と連携し、生活支援ロボット関連の普及啓発事業を推進します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ロボット実証実験等事業	実証実験等事業実施	実証実験等事業実施	実証実験等事業実施	
	企業参入促進	交流事業等実施	交流事業等実施	交流事業等実施	
生活支援ロボット普及啓発事業	普及啓発事業実施	普及啓発事業実施	普及啓発事業実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ロボット関連事業の実施件数	—	2件	2件	3件



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	大山などの観光地における下肢支援ロボットの活用を目指し、実証実験を拡充するとともに、製品化及び普及に向けて、効果的な支援方法などを検討します。 商工会工業会を中心に、市内企業が部品の生産などに関わりを持てるよう、交流を図ります。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施		<input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	伊勢原市商工会	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容	直営による実施	
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ロボット実証実験等事業		実証実験等実施	実証実験等実施	
	企業参入促進		交流事業等実施	交流事業等実施	
	生活支援ロボット普及啓発事業		普及啓発事業実施	普及啓発事業実施	
実施した取組の内容	・産学官の連携により、大山などの観光地における活用を目指して、下肢支援ロボットの実証実験を実施しました。 ・県と連携し、企業のマッチングフォーラムや、市内小学校においてロボットリテラシー授業を実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ロボット関連事業の実施件数		-	3件	3件	

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		314		千円		314		千円		0		千円		
	内訳	国県支出金 ①		0		千円		0		千円		0		千円	
		地方債 ②		0		千円		0		千円		0		千円	
		その他特財 ③		0		千円		0		千円		0		千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		314		千円		314		千円		0		千円	
	国県支出金の内容														
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無				前回の改定時期							
		その他													
	人件費	正規職員		0.21	人	1,787	千円	0.21	人	1,827	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.21	人	1,787	千円	0.21	人	1,827	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		2,101		千円		2,141		千円		0		千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義	ロボット関連事業の実施件数		単位	ロボット関連事業の実施件数		単位			単位			
			対象数	3		件	3		件						
総事業費 / 対象数		700,333		円	713,667		円								

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	信州大学などと連携して、下肢支援ロボットの実証実験を大山こま参道で実施しました。実際に観光客に体験していただくことにより、普及・啓発の効果が期待されるなど、計画どおり事業を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	他市に先駆け、産学官の連携により、観光地での活用を目指したロボット実証実験を実施しました。本取組は令和元年7月にさがみロボット産業特区における「重点プロジェクト」に認定されるなど、他市より高い水準で実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	大山における下肢支援ロボットの実証実験は、従来の機能検証からステップアップし、『観光地における新たな産業』の可能性を探る「社会実装」として実施しました。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	県や交通事業者などと連携することで、ロボット関連事業を効率的に実施しました。今後は、製品化及び普及に必要な取組の方向性や、各関係機関などの関わり方を検討します。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	大山などで下肢支援ロボットの実証実験を3か年実施し、一定の成果が見られていますが、製品化及び普及を視野に、取組の方向性や各関係機関の支援内容など、課題を明確にする必要があります。
令和2年度の取組方針		大山などの観光地における下肢支援ロボットの活用を目指し、商工会工業会や交通事業者、地域団体等と連携を図りながら、ロボット実証実験を継続します。また、さがみロボット産業特区と連携し、ロボットの普及・啓発事業に取り組みます。		
所管部長による総評		本市の強みである大山などの観光資源や、伊勢原大山インターチェンジの開通による交通利便性、さがみロボット産業特区であることなどの強みを活かしながら、ロボット産業の集積及び市内企業の参入促進を図ります。		